

高等教育局主要事項 —平成27年度予算(案)—

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

○大学等奨学金事業の充実と健全性確保 **921億円**

(対前年度増減 Δ 39億円)

うち育英資金貸付金 **748億円**

(対前年度増減 + 72億円)

〔復興特別会計 45億円〕

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。このため、①無利子奨学金の貸与人員の増員、②貸与基準を満たす年収300万円以下の世帯の学生等全員への貸与の実現、③より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた詳細な制度設計や、システム開発等の対応の加速など、大学等奨学金事業の充実を図る。

<事業費>	無利子奨学金	3,000億円	⇒	3,125億円 (125億円増)	
					〔この他被災学生等分48億円〕
	(有利子奨学金	8,677億円	⇒	7,966億円 (711億円減))	
<貸与人員>	無利子奨学金	44万1千人	⇒	46万人 (1万9千人増 [※])	
					※うち新規貸与者の増員分8千6百人
					〔この他被災学生等分7千人〕
	(有利子奨学金	95万7千人	⇒	87万7千人 (8万人減))	

○国立大学・私立大学の授業料減免等の充実 **392億円**

(対前年度増減 + 17億円)

〔復興特別会計 21億円〕

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないように、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

◆国立大学の授業料減免等の充実 **307億円**

(対前年度増減 + 13億円)

〔復興特別会計 4億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

免除対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約5.4万人 → 平成27年度：約5.7万人 学部・修士：約4.8万人 → 約5.1万人 (約0.3万人増) 博士：約0.6万人 → 約0.6万人

◆私立大学の授業料減免等の充実 **85億円**

(対前年度増減 + 3億円)

〔復興特別会計 17億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図る。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約3.9万人 → 平成27年度：約4.2万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

○国立大学改革の推進

1兆1,174億円

(対前年度増減 △135億円)

[復興特別会計 4億円]

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することで国立大学改革を促進する。

【26年度補正予算案 66億円】

1兆1,006億円

◆国立大学法人運営費交付金等

(対前年度増減 △117億円)

[復興特別会計 4億円]

継続的・安定的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士の免除対象人数を0.3万人増) 307億円(294億円)
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 4億円(7億円)
- ・国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。 156億円(77億円)
- ・共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関で実施される大型プロジェクトの推進(大規模学術フロンティア促進事業)や、国内外のネットワークの構築、新分野の創出、新たな拠点の形成等に資する取組へ重点配分することで、研究拠点の形成から発展・強化まで共同利用・共同研究体制を充実し、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上を図る。 381億円(377億円)

◆国立大学改革強化促進事業

168億円

(対前年度増減 △18億円)

国立大学が平成28年度から始まる第3期中期目標期間において、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す存在となるべく、「ミッションの再定義」で明らかにされた各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援を行う。

- ・国立大学改革強化推進補助金 126億円(138億円)
- ・国立大学改革基盤強化促進費 42億円(48億円)

○国立高等専門学校における教育研究の推進

620億円

(対前年度増減 △1億円)

[復興特別会計 0.2億円]

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保するとともに、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する以下の取組について、重点的に配分。

(主な内容)

- ・国立高等専門学校の授業料減免等の拡大 5.3億円(5.2億円)
- ・高等専門学校の高度化推進 3.3億円(1.0億円)
- ・グローバルエンジニア育成経費 1.8億円(1.5億円)
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕 0.2億円(0.3億円)

○私立大学改革の推進など私学の振興

4, 3 1 1 億円

(対前年度増減 △ 1 1 億円)

[復興特別会計 1 4 7 億円]

◆私立大学等経常費補助

3, 1 5 3 億円

(対前年度増減 △ 3 1 億円)

[復興特別会計 2 8 億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・一般補助

2, 7 1 1 億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助

4 4 1 億円

2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業
- ・地方の「職」を支える人材育成
- ・授業料減免の充実 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 2 8 億円

・私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数)

1 4 4 億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

◆私立高等学校等経常費助成費等補助

1, 0 2 0 億円

(対前年度増減 + 1 6 億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

・一般補助

8 7 7 億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助

1 1 7 億円

各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。

- ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における障害のある幼児受入れ、預かり保育への支援 等

・特定教育方法支援事業

2 7 億円

特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

◆私立学校施設・設備の整備の推進

92億円

(対前年度増減 +5億円)

〔復興特別会計 113億円〕

《他に、財政融資資金 367億円(前年同)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・教育・研究装置等の整備

80億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学等改革総合支援事業(上記の内数)

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

・耐震化等の促進(復興特別会計での対応分を含む)

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援する。

◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業

46億円

(前年同)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

◆私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 5億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

4億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕

1億円

○大学教育再生の戦略的推進

372億円

(対前年度増減 △33億円)

[復興特別会計 10億円]

◆世界をリードする教育拠点の形成

292億円

(対前年度増減 △25億円)

世界トップレベルの大学教育を実践する大学が、さらなる教育改革に取り組むことで、我が国の大学教育を牽引することができるように教育拠点の形成を支援する。

・博士課程教育リーディングプログラム	178億円	51件
・スーパーグローバル大学等事業	87億円	53件
・大学の世界展開力強化事業	24億円	66件(うち新規8件)
・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	4億円	1件

◆革新的・先導的教育研究プログラムの開発推進

81億円

(対前年度増減 △8億円)

[復興特別会計 10億円]

高等教育の革新的・先導的教育研究プログラムを開発・実施する意欲的な取組を支援することにより、我が国全体の大学教育の充実と質の向上を図る。

・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	44億円	(新規)
・大学教育再生加速プログラム(A.P)	12億円	67件
・大学間連携共同教育推進事業	22億円	48件
・理工系プロフェッショナル教育推進委託事業	1億円	2件(新規)
・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業[復興特別会計]	10億円	14件
		等

○高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

44億円

(対前年度増減 △10億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・先進的医療イノベーション人材養成事業	32億円	
未来医療研究人材養成拠点形成事業	16億円	25件
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	16億円	15件
・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	10億円	
課題解決型高度医療人材養成プログラム	8億円	26件
・大学における医療人材養成の在り方に関する調査研究	1億円	(新規)

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

○グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

463億円

(対前年度増減 △19億円)

◆大学教育のグローバル展開力の強化

110億円

(対前年度増減 △17億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。また、大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

- ・ スーパーグローバル大学等事業【再掲】 87億円
 - ・ スーパーグローバル大学創成支援 30件
 - ・ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 23件

- ・ 大学の世界展開力強化事業【再掲】 24億円
 - ・ 中南米等との大学間交流形成支援 8件(新規)
 - ・ 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 10件
 - ・ 米国大学等との協働教育創成支援 12件
 - ・ ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 17件
 - ・ 海外との戦略的高等教育連携支援 13件
 - ・ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 6件

◆大学等の留学生交流の充実

353億円

(対前年度増減 △3億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を強化する。

- ・ 大学等の海外留学支援制度の拡充等 92億円

- ・ 大学等の海外留学支援制度の拡充 92億円
 - ・ 海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減
 - <大学院学位取得型> 250人 → 270人 (+20人)
 - <協定派遣型> 20,000人 → 22,000人 (+2,000人)
 - ・ 双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進
 - <協定受入型> 5,000人 → 7,000人 (+2,000人)

- ・ 日本人の海外留学促進のための広報活動等 1億円

・ <u>優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ</u>	260億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 ・ 留学コーディネーター配置事業の拡充 3拠点 → 4拠点 等 	7億円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等のグローバル化の推進【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーグローバル大学等事業 ・ 大学の世界展開力強化事業 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進 ・ 外国人留学生奨学金制度 <ul style="list-style-type: none"> 国費外国人留学生制度 11,263人 双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進 <協定受入型> 5,000人 → 7,000人（+2,000人）【再掲】 文部科学省外国人留学生学習奨励費 7,070人 ・ 住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件【新規】 等 	243億円

高等教育局合計 1兆7,887億円
(対前年度増減 Δ230億円)

〔復興特別会計 193億円〕

(注1) 合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

(注2) 合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。

大学等奨学金事業の充実と健全性確保

(平成26年度予算額：960億円)
 平成27年度予定額：921億円
 [復興特別会計 45億円]

(内訳) 育英事業費	898億円 (937億円)
育英資金貸付金	748億円 (676億円)
〔復興特別会計〕	45億円 (68億円)
育英資金利子補給金	90億円 (123億円)
育英資金返還免除等補助金	60億円 (57億円)
高等学校等奨学金事業交付金	0億円 (81億円)
(独)日本学生支援機構運営費交付金 (内数)	23億円 (23億円)

背景・課題

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備することが重要。

対応・内容

- 「有利子から無利子へ」の流れの加速（無利子奨学金事業の拡充）
 - ・貸与基準を満たす希望者全員への貸与の実現を目指し、無利子奨学金の貸与人員を増員し、奨学金の「有利子から無利子へ」の流れを加速。貸与基準を満たす年収300万円以下の世帯の学生等全員への貸与の実現。
- | | | | | |
|-------|---------|---------|---|------------------|
| <事業費> | 無利子奨学金 | 3,000億円 | ⇒ | 3,125億円 (125億円増) |
| | (有利子奨学金 | 8,677億円 | ⇒ | 7,966億円 (711億円減) |
| | | | | [この他被災学生等分48億円] |
- | | | | | |
|--------|---------|--------|---|-----------------------------|
| <貸与人員> | 無利子奨学金 | 44万1千人 | ⇒ | 46万人 (1万9千人増 [※]) |
| | (有利子奨学金 | 95万7千人 | ⇒ | 87万7千人 (8万人減) |
| | | | | ※うち新規貸与者の増員分8千6百人 |
| | | | | [この他被災学生等分7千人] |
- より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けた対応の加速
 - ・奨学金の返還の負担を軽減し、返還者の状況に応じてきめ細やかに対応するため、所得の捕捉が容易となる社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を前提に、返還月額が卒業後の所得に連動する、より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入に向けて、詳細な制度設計を進めるとともにシステムの開発・改修に着手する等の対応を加速。(平成26年度補正予算案にシステム開発費を7億円計上。)
- 業績優秀者返還免除制度の改善充実
 - ・大学院の業績優秀者返還免除制度について、学生に博士課程進学へのインセンティブを付与し、給付的効果を充実するため、博士課程学生の返還免除候補者を進学時に決定。
- 有利子奨学金の利子負担の軽減のための措置
 - ・有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。
- 大学等奨学金事業の健全性確保
 - ・(独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費（返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等）を措置。

政策目標

- 意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心して学ぶことができる環境を整備するため、大学等奨学金事業の充実を図る。

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

(平成26年度予算額：375億円)

平成27年度予定額：392億円

〔復興特別会計 21億円〕

(内訳) 国立大学法人運営費交付金 (内数)	307億円 (294億円)
〔復興特別会計	4億円 (7億円)〕
私立大学等経常費補助金 (内数)	85億円 (81億円)
〔復興特別会計	17億円 (35億円)〕

背景・課題

- 高等教育への支出はその大半が家計負担に帰しており、経済的な理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの例が顕在化。
- 学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、教育費負担軽減が急務。

対応・内容

【対応】

- 各大学において授業料減免等が確実に拡充するよう、所要の財源・対応を国が支援し、学生の経済状況や居住地域に左右されない進学機会を確保。

【内容】

《国立大学》 307億円〔復興特別会計 4億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約5.4万人 → 平成27年度：約5.7万人
学部・修士：約4.8万人 → 約5.1万人 (約0.3万人増)
博士：約0.6万人 → 約0.6万人

《私立大学》 85億円〔復興特別会計 17億円〕

経済的に修学困難な学生を対象とした授業料減免を行う大学等への支援の充実等を図るとともに、学内ワークスタディへの支援など学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等を支援する。

(減免対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約3.9万人→平成27年度：約4.2万人)

政策目標

- 大学の授業料減免制度及び学内ワークスタディ等を拡充し、教育費負担を軽減。
- 国民全員に質の高い教育を受ける機会を保障し、様々な分野において厚みのある人材層を形成。

国立大学改革の推進

(平成26年度予算額：11,309億円)

平成27年度予定額：11,174億円

[復興特別会計 4億円]

〔	(内訳) 国立大学法人運営費交付金等	11,006億円	(11,123億円)
	〔復興特別会計	4億円	(7億円)〕
	国立大学改革強化促進事業	168億円	(186億円)〕

背景・課題

【国立大学改革プラン（平成25年11月26日 文部科学省）】

○平成25年11月に策定した「国立大学改革プラン」を踏まえ、国立大学が各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す存在となるべく、「改革加速期間（第2期中期目標期間（平成27年度まで）の後半3年間）」において、以下に示す観点を中心としてさらなる機能強化に取り組む。

- ◆社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- ◆国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援
- ◆大学発ベンチャー支援、理工系人材の戦略的育成
- ◆人事・給与システムの弾力化
- ◆ガバナンス機能の強化

【教育費負担の軽減】

○経済的理由により大学進学や入学後の修学の継続を断念するなどの「教育格差」が顕在化しており、国立大学の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」が必要。

【附属病院の機能強化】

○地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての国立大学附属病院の医療ニーズが拡大。

○一方で、国立大学附属病院の重大な使命である教育研究機能の低下（教育研究時間の減少、臨床医学系論文数の減少 等）が懸念。

対応・内容

国立大学法人運営費交付金等

11,006億円(11,123億円)

○各国立大学等が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保する。

【国立大学の機能強化】

156億円(77億円)

○国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。

①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学からの研究者グループの招へいや海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に重点配分。

(東北大学、群馬大学、東京大学、東京芸術大学、名古屋大学、京都大学、京都工芸繊維大学、熊本大学 ほか)

②各分野における抜本的機能強化

イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して重点配分。

(帯広畜産大学、秋田大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、金沢大学、福井大学、山口大学、長崎大学 ほか)

※下線については、平成27年度より新たに重点配分

【教育費負担の軽減】

311億円(301億円)

○意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

◆免除対象人数：約0.3万人増 平成26年度：約5.4万人 → 平成27年度：約5.7万人
(学部・修士) 約4.8万人 → 約5.1万人 (博士) 約0.6万人 → 約0.6万人

307億円(294億円)

◆被災学生の修学機会確保のための授業料減免等の実施 4億円(7億円)

[復興特別会計]

【共同利用・共同研究体制の強化・充実】

381億円(377億円)

○我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関において実施される大型プロジェクトの推進(大規模学術フロンティア促進事業)や、国内外のネットワーク構築、新分野の創出等に資する取組へ重点配分。

また、部局や大学の枠を越えた研究所・研究センター等における新たな拠点の形成に資する取組等に対して重点配分することで、研究拠点の形成から発展・強化まで本体制を充実し、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上を図る。

【附属病院の機能・経営基盤強化】

240億円（258億円）

○高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を拡充。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等 102億円（133億円）

◆附属病院における医師等の教育研究基盤の充実 138億円（125億円）

国立大学改革強化促進事業

168億円（186億円）

○国立大学が平成28年度から始まる第3期中期目標期間において、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す存在となるべく、「ミッション再定義」で明らかにされた各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援を行う。

◆国立大学改革強化推進補助金 126億円（138億円）

学長のリーダーシップの下、ガバナンス改革に取り組むとともに、「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

また、優れた若手研究者の採用拡大などの先導的な取組を重点的に支援。

◆国立大学改革基盤強化促進費 42億円（48億円）

国立大学の機能強化に結実する各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援。

政策目標

○国立大学が社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった国民や社会の期待に応えるべく国立大学の機能の強化を図る。

(参考) 平成27年度国立大学の入学定員について (予定)

1. 大学

○ 平成27年度入学定員 96,277人 (対前年度 Δ 158人減)

大学 学部	区 分	件 数	入学定員増減
	学 部 の 新 設	2学部	160
	学 科 等 の 改 組	11学科	Δ 182
	入 学 定 員 の 改 訂	36学科	209
	学 科 等 の 募 集 停 止	10学科	Δ 345
	計		Δ 158

2. 大学院

○ 平成27年度入学定員 58,729人 (対前年度 Δ 63人減)

修 士 課 程	入学定員	42,110人	(73人増)
専 門 職 学 位 課 程	入学定員	2,809人	(Δ 151人減)
博 士 課 程	入学定員	13,810人	(15人増)

修 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	3研究科	23
	専 攻 の 設 置	20専攻	44
	専 攻 の 廃 止	5専攻	Δ 78
	入 学 定 員 の 改 訂	39専攻	84
	計		73

専 門 職 学 位 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	1研究科	30
	専 攻 の 設 置	1専攻	15
	専 攻 の 廃 止	5専攻	Δ 93
	入 学 定 員 の 改 訂	8専攻	Δ 103
	計		Δ 151

博 士 課 程	区 分	件 数	入学定員増減
	研 究 科 等 の 新 設	1研究科	3
	専 攻 の 設 置	16専攻	Δ 4
	専 攻 の 廃 止	2専攻	Δ 10
	入 学 定 員 の 改 訂	17専攻	26
	計		15

国立大学等の機能強化を推進する改革構想（平成27年度からの取組）

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

東京芸術大学

ロンドン芸術大学、パリ国立高等音楽院等から世界一級のアーティストユニットを誘致し、「芸術研究院」を設置。海外大学との国際共同カリキュラム構築等を通じて国際水準の芸術系人材育成を推進し、国際的芸術系教育研究拠点としての機能を強化

熊本大学

生命科学分野(発生医学、エイズ学)をけん引する研究司令塔として「国際先端医学研究機構」を設置。オックスフォード大学やシンガポール大学等から世界一級級の研究者を招へいし、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究を推進

自然科学研究機構(大学共同利用機関法人)

天文学・生命科学をはじめとする異分野連携による新分野創成を加速するため、ASTROバイオロジーセンター(仮称)を創設。プリンストン大学等から世界一級級の研究者を招へいし、国際的・先端的な共同利用・共同研究を推進

各分野における抜本的機能強化

帯広畜産大学

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び10社以上の食品関連企業等との連携により即戦力人材を育成。新たに「グローバルグローバルメディシン研究センター」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

東京外国語大学

日本研究・日本語教育に関する実績を踏まえ、新たに「国際日本学研究院」を設置。コロンビア大学、ロンドン大学等から世界トップレベルの研究者を招へいし、国際的な日本研究を深化し、日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与

お茶の水女子大学

国立女子大学ならではの重点研究領域として「グローバル女性リーダー育成研究機構」を設置。国内外から女性研究者を招へいし、女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する研究教育を通じて、世界で活躍できる女性リーダーの育成機能を強化

金沢大学

がん進展制御研究の実績等をいかし、全学的な研究司令塔機能を担う「新学術創生研究機構」を設置。カリフォルニア大学等から世界一級級の研究者を招へいし、世界レベルの研究者・若手研究者・成績優秀な大学院生が共同して分野融合型プロジェクト研究を推進

信州大学

「繊維・ファイバー工学」等の信州大学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させ「先端領域融合研究群」を設置。MIT等から世界一級級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を目指すとともに高度研究力と国際的実践力を有する理工系グローバル人材を育成

浜松医科大学

「光医学教育研究センター」を設置し、光医学で一級級の研究者を招へい。光産業でイノベーション創出をけん引する地元企業等と連携した共同研究等により医療機器開発・実用化を推進。光医学の素養を持った高度専門人材の輩出と地域産業の発展に寄与

和歌山大学

観光学分野で世界トップクラスのサリー大学等との連携実績をいかした「国際観光学センター」を設置し、世界一級級の外国人研究者を招へい。我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(tedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成

鳥取大学

乾燥地科学の研究実績を踏まえ、「国際乾燥地域研究教育機構」を設置。世界トップクラスの海外大学等から研究者を招へいし、農学・社会科学・医学系等の研究者とともに国際共同研究を推進。研究成果を活かした国際乾燥地域科学の大学院設置を構想

山口大学

山口県内の自治体や企業等と連携した実践的課題解決型プロジェクトや学生の長期海外留学を必修化した「国際総合科学部」を設置。徹底した全学的教育改革により、地元企業の海外事業展開や地域の課題解決・発展に資する人材を育成し、地方創生に寄与

国立大学等の機能強化を推進する改革構想（平成26年度からの取組）

世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

北海道大学

北海道大学の強みを集約した総長直下の教育研究組織に**海外から一線級教育研究ユニットを誘致し**、先端的国際共同研究により生み出される実績をもとに、新学院「**量子医工学院**」及び「**国際感染症学院**」を設置

筑波大学

国際的通用性のある**教育システム(学位プログラム制・日本版チューニング・企業や外国の大学との学位プログラムの実施)**を構築し、大学のグローバル化を推進

東京農工大学

「**グローバルイノベーション研究院**」の設置やグローバル教育制度(英語による教育や全学生の海外経験支援等)の創設により、**国際理系グローバルイノベーション人材の養成を推進**

京都工芸繊維大学

世界ランキング15位に選出された実績等を踏まえ、**建築・デザイン分野**で海外一線級の**スタンフォード大学等からの研究者招へい**や**海外拠点整備**等により機能を強化

秋田大学

鉱山学部の蓄積を活かした**国際資源学部**を中心に、**国内外の資源に関わる企業・政府機関等の多様な分野で活躍できる人材の養成**を行い、我が国の資源・エネルギー戦略に寄与。同時に教育文化学部、理工学部を含めた**全学的な組織再編**による人的資源を再配置

東京工業大学

「**世界標準の教育**」を保証するため、**世界トップクラスの大学のカリキュラムに対応した教育システムへの転換**を図る。MIT等の海外トップ大学から研究者等を招へいし、**世界の理工系人材の交流の拠点化**を推進

東北大学

東北大学の強みである**スピントロニクス分野にシカゴ大学やミュンヘン工科大学等から世界トップクラスの研究者を招へいし**、**国際共同大学院**を構築

東京大学

東京大学のグローバル化を飛躍的に加速するため、世界から人材の集う「**知の拠点**」**国際高等研究所**を形成し、**カリフォルニア大学バークレイ校等から世界レベルの研究者を招へい**。最先端国際共同研究の成果を教育へ転用

名古屋大学

四半世紀にわたるアジア法整備支援の蓄積を踏まえ、**アジア各国の大学の協力を得て、法学等のアジアキャンパス**を設置。各国の**専門家・政府高官に博士号を授与**する環境を整備

大阪大学

認知脳システム学や量子科学等について、**カリフォルニア工科大学**や**フランス国立科学研究センター**から世界トップクラスの研究者を招へいし、**国際的研究者が集う拠点**を形成

福島大学

福島の復興・再生・発展のために、環境放射能研究所を**環境放射能の動態と影響を解明する先端研究拠点**として機能を強化し、新たに5部門13研究分野を設置して研究機能及び研究拠点としての運営力を強化

福井大学

教職大学院を**附属学校**に置き、大学ではなく**附属学校を拠点校として教師教育を展開**。拠点校に教職大学院の教員が向き教育実践を行うことで、**福井県全8,000人の教員の資質向上に寄与**

群馬大学

全学教員ポストを学長のリーダーシップで再配置可能な組織としたうえで、**重粒子線治療の強みを活かした総合腫瘍学等**に関する教育研究拠点を**海外研究機関から研究者を招へい**して形成

東京医科歯科大学

海外拠点地域にある**チリ大学**、**チュラロンコン大学等とジョイントディグリーコースを設置**し、国際性豊かな医療人の養成を推進するとともに、**世界競争力の強化及び日本式医療技術の国際展開**に貢献

京都大学

工・理・医薬系の各分野トップレベルの研究者を**ハーバード大学**や**オックスフォード大学等から招へい**し、**国際連携スーパーグローバルコース(仮称)**を構築。大学院生への研究指導を通じて**世界と競う人材を育成**

九州大学

国際コースの拡充や**新規採用教員の5年間英語講義提供**の必須化などの展開を見据えつつ、**欧米の大学(リーズ大学等)との連携**による「**国際教養学部(仮称)**」を設置

一橋大学

学士課程プログラムの改革を推進し、新入生全員を対象とした短期語学留学を必修化するとともに、**チューニングによるカリキュラム調整などにより大学教育の国際的な互換基盤を整備**。学位の国際通用性向上を図ることによりスマートで強靱なグローバルリーダーを育成

長崎大学

世界トップレベルの**ロンドン大学等と連携した熱帯医学GH(グローバルヘルス)校を創設**。ケニア等の熱帯地域・開発途上国におけるワールド研究を強化し、WHO等国际機関における**熱帯医学・グローバルヘルス専門家**を育成

国立高等専門学校における教育研究の推進

(平成26年度予算額：621億円)

平成27年度予定額：620億円

〔復興特別会計 0.2億円〕

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

背景・課題

- 国立高等専門学校は全国に51校設置され、中学校卒業段階から5年一貫の専門教育を行い、実践的・創造的な技術者を養成している。
- 産業界を中心に、社会から高い評価を受けている国立高等専門学校の教育の高度化のため、基盤的な経費の充実が重要である。

- ・就職率 99.4% (平成26年3月末)
- ・求人倍率 17.1倍 (平成25年度本科)

対応・内容

国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、実践的・創造的技術者教育の強化やグローバルに活躍する技術者の育成など、高専教育の高度化に資する取組を推進する。

①経済的に困窮している学生等の教育費負担軽減

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大する。

・授業料減免等 5.3億円 (5.2億円)

(参考) 平成26年度 平成27年度

免除対象人数 2,200人 → 2,300人

※4年次以降に適用 (1~3年次は高等学校等就学支援金の対象となる)

②高等専門学校教育の高度化推進

地域・産業界からのニーズや科学・技術の高度化を踏まえた分野・領域教育への展開や学科の改組を支援し、社会の要請に応える人材育成を推進する。

・社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進【新規】

1.4億円 (新規)

・学科等再編推進経費

2.0億円 (1.0億円)

③グローバルエンジニアの育成

産業構造の変化や急速な社会経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が加速する中、海外の生産現場において活躍できる技術者を求める産業界の要望に応え、リーダーシップやマネジメント力、語学力等を備えた技術者を育成するため、専門科目等の英語による授業等を実施するグローバルエンジニア育成拠点を整備する。

1. 8億円（1. 5億円）

④モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証

高等専門学校教育の高度化および深化に向けて、高等専門学校のすべての学生が修得すべき到達目標を設定したモデル・コアカリキュラムを実践する。学生の到達度を管理するポートフォリオシステムを構築し、自学自習を促進する多様な教材コンテンツを充実することで、高等専門学校教育の質保証を図る。

1. 4億円（1. 6億円）

⑤企業技術者の活用によるものづくり教育の推進

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、コーディネータ配置による実施体制を活用し、高等専門学校教育の改革を図る。

2. 1億円（3. 1億円）

⑥東日本大震災からの復旧・復興を支える国立高等専門学校の学生に対する授業料減免等

学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校が行う被災学生に対する授業料減免等を支援する。

・被災学生に対する授業料減免等

0. 2億円（0. 3億円）

〔復興特別会計〕

政策目標

国立高等専門学校が質の高い実践的・創造的技術者育成教育を行うことができるよう、基盤的な環境の整備を図る。

私立大学等経常費補助

(平成26年度予算額：3,184億円)

平成27年度予定額：3,153億円

〔復興特別会計 28億円〕

私立大学等経常費補助金

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関数・学生数の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図ることが必要。

対応・内容

【対応】

○建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を確保するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

【内容】

○一般補助 2,711億円(2,762億円)
私立大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費への支援。

○特別補助 441億円(422億円)
2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援。

- ・私立大学等経営強化集中支援事業
- ・地方の「職」を支える人材育成
- ・授業料減免の充実 等

・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 28億円

◆私立大学等改革総合支援事業（上記の一般補助及び特別補助の内数）

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援。

政策目標

- ・私立大学等の教育研究条件の維持・向上
- ・学生の修学上の経済的負担の軽減
- ・私立大学等の経営の健全性の向上

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成26年度予算額：1,005億円)

平成27年度予定額：1,020億円

(内訳) 私立高等学校等経常費助成費補助金	993億円(978億円)
私立大学等経常費補助金	27億円(27億円)

背景・課題

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。

私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、経常的経費の助成に必要な本補助金を充実し、教育条件の維持向上等を図る必要がある。

対応・内容

【要求内容】

○一般補助 877億円(863億円)

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

- ・一般補助の生徒等1人あたり単価を増額

○特別補助 117億円(114億円)

- ・英語をはじめとする外国語教育の強化、教育相談体制の整備などに取組む学校への支援の拡充 等
(教育改革推進特別経費)
- ・私立幼稚園における障害のある幼児の受入れや預かり保育などの子育て支援に対する支援の拡充
(幼稚園特別支援教育経費・教育改革推進特別経費)

このほか、以下に必要な経費を引き続き措置

- ・過疎高等学校特別経費
- ・授業料減免事業等支援特別経費

○特定教育方法支援事業 27億円(27億円)

- ・特別支援学校等への支援 等

政策目標

私立高等学校等の教育条件の向上、家庭における授業料等の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図ることにより、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備の推進

(平成26年度予算額：87億円)
平成27年度予定額：92億円
〔復興特別会計 113億円〕

(内訳)	私立学校施設整備費補助金	}	92億円	(87億円)
	私立大学等研究設備整備費等補助金				
	私立学校施設高度化推進事業費補助金				
	〔復興特別会計	113億円	(50億円)〕	
他に財政融資資金	367億円	(367億円)		

背景・課題

- 私立学校では、耐震化率が大学等にあつては85.2%、高校等にあつても80.6%にとどまっている。東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、施設の耐震化は喫緊の課題となっており、耐震化の一層の促進を図る必要がある。
- 私立学校の教育研究環境を充実するため、その基盤となる教育研究装置・設備等の整備を支援していく必要がある。

対応・内容

- 教育・研究装置等の整備 80億円
 - ・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。
 - ・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を支援する「私立大学等改革総合支援事業」において、施設・装置整備を支援。
 - ・老朽校舎等及び大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を実施。
 - 耐震化の促進（復興特別会計での対応分を含む）
学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援する。
- ※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資 700億円

政策目標

- 私立学校における安心・安全な教育・研究環境の整備
- 各学校の個性・特色を活かした教育・研究の質の向上
- 私立大学等の全学的・組織的な大学改革
- 私立学校施設の耐震化の加速

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

(平成26年度予算額：46億円)

平成27年度予定額：46億円

私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

背景・課題

高等教育の約8割を担う私立大学等は、多様な人材育成を通じ、社会の幅広い層を支える土台としての役割を担っており、各私立大学等における教育研究の質的充実のための基盤強化を図っていく必要がある。

対応・内容

【対応・内容】

○私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

政策目標

○建学の精神と特色を生かした教育研究の活性化を促進することにより、私立大学等の改革の基盤を充実。

私立学校施設の災害復旧

(平成26年度予算額：5億円)

平成27年度予定額：5億円

[全額復興特別会計 5億円]

〔	(内訳) 私立学校建物其他災害復旧費補助金	〕	4億円 (4億円)
	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金		
	私立高等学校等経常費助成費補助金		

背景・課題

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するために、必要な経費を補助する必要がある。

対応・内容

○東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費等を支援。

[復興特別会計 4億円]

○東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助において支援。

[復興特別会計 1億円]

政策目標

○東日本大震災により被災した私立学校を早期復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。

博士課程教育リーディングプログラム

(平成26年度予算額：185億円)

平成27年度予定額：178億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 東日本大震災がもたらした国家的な危機から力強く復興・再生するとともに、人類社会が直面する未知の課題を世界に先駆けて克服することを通じ、将来にわたる持続的な成長と人類社会の発展に貢献し、国際社会の信頼と存在感を保ち、更に高める必要がある。
- そのためには、俯瞰的視点から物事の本質を捉え、危機や課題の克服や新たな社会の創造・成長を牽引し国際社会で活躍するリーダーの活躍が不可欠である。

対応・内容

【対応】

- 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産学官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援する。

【内容】

- 養成すべき人材像、取り組むテーマが明確な、博士課程の学位プログラムを構築しようとする構想を、3つの類型で最大7年間支援する。

・平成23年度、24年度、25年度採択プログラムの継続実施
オールラウンド型 471,840千円 × 6件
複合領域型 386,000千円 × 30件
オンリーワン型 216,000千円 × 15件

政策目標

- 俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成

スーパーグローバル大学等事業

(平成26年度予算額：99億円)

平成27年度予定額：87億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

○社会の多様な場面でグローバル化が急速に進む中、世界各国がそれぞれ自国の成長を牽引する高等教育の充実を図っており、我が国の大学の世界におけるプレゼンスの向上や、グローバル人材育成のための体制強化が急務。

対応・内容

【対応】

○我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教務システムの改革など国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援。

【内容】

○スーパーグローバル大学創成支援 77億円

420,000千円 × 10件

172,500千円 × 20件

我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、制度改革と組み合わせ重点支援を行う。

○経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 10億円

72,000千円 × 3件

38,700千円 × 20件

経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行う。

政策目標

○人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群を形成し、大学の国際競争力を向上させるとともに、グローバル化に対応する人材を育成する。

大学の世界展開力強化事業

(平成26年度予算額：28億円)
平成27年度予定額：24億円

国際化拠点整備事業費補助金

背景・課題

- 我が国の学生が内向き志向にあると指摘される中、世界で活躍する優れた人材の育成を強化するため、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、日本人学生の海外交流を促進し、質の高い外国人学生の戦略的獲得等を図ることが重要な課題。

対応・内容

【対応】

- 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

【内容】

- 中南米等との大学間交流形成支援 4億円【新規】
50,700千円 × 8件

我が国にとって急速に重要性を増す中南米及びトルコ等の大学との間で、質の保証を伴う大学間交流プログラムを構築・実施する日本の大学を支援。

注) 以下の継続事業等については、概要を省略

- 「キャンパス・アジア」中核拠点支援 4億円
平成23年度選定分 38,932千円 × 10件

- 米国大学等との協働教育創成支援 5億円
平成23年度選定分 38,932千円 × 12件

- ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 6億円
平成24年度選定分 32,809千円 × 14件
平成23年度選定分 38,928千円 × 3件

- 海外との戦略的高等教育連携支援 2億円
平成26年度選定分 2,400千円 × 4件
平成25年度選定分 30,682千円 × 7件
2,400千円 × 2件

- ロシア、インド等との大学間交流形成支援 3億円
46,600千円 × 6件

政策目標

- 戦略的に重要な国、地域との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学のグローバル展開力を強化。

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

(平成26年度予算額：5億円)

平成27年度予定額：4億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題などの社会的課題解決、我が国の強みである組込みソフトウェア産業の充実やクラウドコンピューティングを利用した企業経営の効率化等による国際競争力強化、新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題。
- また、社会をけん引するイノベーション創出のため、大学において高度なITの知識と経営などその他の領域の専門知識を併せ持つハイブリッドIT人材の育成も求められているところ。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくためのネットワーク形成が必要不可欠。

対応・内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、複数の大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。
- その際、情報技術力を深化させ、即戦力となる高度IT人材のみならず、情報技術力と経営等の知識を併せ持つなど、新たなITの利活用方策の創造に寄与するイノベティブな高度IT人材も育成する。

392,000千円 × 1件

政策目標

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育を推進する。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

（新 規）

平成27年度予定額：44億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
- 地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いており、特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

対応・内容

【対応】

- 若年層の東京一極集中を解消するため、個別大学への支援から全学的に地域を志向する大学群、自治体、地域の中小企業等との連携を必須とし、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上に向けた取組への支援に転換することで、地（知）の拠点大学による地方創生を推進。

【内容】

- 地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学がCOO推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を最大5年間支援。

政策目標

- 大学の教育改革等を通じた雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消に寄与する。

大学教育再生加速プログラム（AP）

（平成26年度予算額：10億円）
平成27年度予定額：12億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- これまで国は大学教育の質を向上するため、様々な提言・支援を行ってきており、大学も積極的に改革を進め、一定の成果がでてきている。
- しかし社会で求められる人材は高度化・多様化しており、大学は待ったなしで改革に取り組み、若者の能力を最大限に伸ばし社会の期待に応える必要がある。
- 今後は、今までの成果をベースに、教育再生実行会議等で示された教育改革にかかる新たな方針に対して、先進的に取り組む大学を支援することが求められている。

対応・内容

【対応】

- これまでの教育改革の取組状況について、事前に文部科学省が設定した基準をクリアした（もしくはクリアすることを宣言する）大学のみ審査対象。
- 教育再生実行会議等で示された国として進めるべき新たな教育改革の方向性に合致した申請プロジェクトを支援。

【内容】

- 大学教育改革を加速させ、全学的に教育方法の質的転換を図る先導的な大学を最大5年間支援する。
- 新たな教育改革の方向性のうち、平成26年度選定分の継続支援を実施するとともに、新たにテーマⅣ（長期学外学修プログラム）を実施する大学を支援することで、国として進めるべき大学教育改革を一層推進する。

（平成26年度選定分）

・テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）	16,000千円×8件
・テーマⅡ（学修成果の可視化）	16,000千円×8件
・テーマⅠ・テーマⅡ複合型	22,400千円×16件
・テーマⅢ（入試改革）	16,000千円×8件
・〃（高大接続）	14,400千円×4件

等

（平成27年度選定分）

・テーマⅣ（長期学外学修プログラム）	20,000千円×12件
--------------------	--------------

政策目標

- 大学の教育改革の取組を支援し、国として進めるべき新たな教育改革を加速する。

大学間連携共同教育推進事業

(平成26年度予算額：24億円)

平成27年度予定額：22億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

○激変する社会の危機を乗り越え、持続的な成長と発展を築くために、各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、教育資源を結集し、多様かつ質の高い大学教育を提供することで、社会の多様な課題を解決に導く高度な人材を養成することが不可欠である。

対応・内容

【対応】

○国公私の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築することにより、強みを活かした機能別分化と教育の質保証を推進する。

【内容】

○1大学では対応困難な、様々な地域・分野での課題に対して、各大学がそれぞれの強みを活かしながら連携・共同して解決にあたる優れた取組を支援。

(平成24年度選定分) 40,500千円 × 48件

政策目標

- 大学の機能別分化の推進
- 教育の質保証システムの構築

理工系プロフェッショナル教育推進委託事業

(新 規)

平成27年度予定額：1億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中で、今後とも我が国の持続的発展のためには、イノベーションを担う理工系人材の育成が重要である。
- 高等教育においては、学究的な専門性の追求のみならず、高度な技術開発やグローバルな経営を担うために必要な質の高い職業能力を身につけさせることが求められている。

対応・内容

【対応】

- 我が国の理工系大学、大学院におけるプロフェッショナル教育を推進すべく、その在り方について調査・研究を実施する。

【内容】

- 理工系大学教育に対する産業界のニーズ
- 理工系大学のカリキュラムの実態・課題
- 理工系大学における教育と研究のバランス
- 求められる理工系人材像 など

工学系・農学系 各1件

政策目標

- 我が国の理工系大学における専門職業人養成機能の強化
- 社会から求められるプロフェッショナル教育の推進

大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業

(平成26年度予算額：11億円)

平成27年度予定額：10億円

[全額復興特別会計 10億円]

大学改革推進等補助金

背景・課題

○東日本大震災は甚大な被害をもたらし、依然として被災地域は厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築、地域産業や地域医療の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が必要である。

あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。

○上記の広範な課題を解決し、組織的・継続的に被災地の支援を行うためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等や専門家が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能（センター）を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対応・内容

【対応】

○以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援。

- (主な取組例)
- ・地域のコミュニティ再生（ボランティア、アーカイブ化）
 - ・地域の産業再生・まちづくり
 - ・地域復興の担い手育成
 - ・地域の医療再生

(支援対象) 岩手県、宮城県、福島県（隣接地域を含む）の大学及び高等専門学校

地域復興センターは、被災地の大学等がもつ高度な知的資源を集約し、復興に取り組む拠点となり、また、様々な大学・専門家のネットワークの中核となるものであり、これにより、被災地のニーズに応じた復興の取組を発展させる。

【内容】

○大学等の地域復興センター的機能の整備を支援

(40,320千円 × 11件 4億円
187,927千円 × 3件 6億円 (医療関係))

政策目標

○各地域復興センターが、それぞれの強みを活かしながら、全国の大学や専門家と連携し、さらに被災自治体や住民と協働し、被災地のニーズに真に応えた復興に貢献する。

先進的医療イノベーション人材養成事業

(平成26年度予算額：39億円)

平成27年度予定額：32億円

研究拠点形成費等補助金

背景・課題

- 日本復興のため、健康・医療の分野は我が国の成長分野として位置づけられ、医療関連分野におけるイノベーションの推進が求められている。
また、急速な高齢化の進展が見込まれる中、「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の5つの要素を柱とした「地域包括ケアシステム」の実現が新たな課題となっている。
そのため、これらの医療ニーズに対応できる次世代医療人材の養成が求められている。
- がんは、我が国の死因第一位であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状から、「がん対策基本法」が制定され、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識・技能を有する医師その他の医療従事者の育成が求められている。

対応・内容

【対応】

- 高度な教育・研究・診療機能を有する大学・大学病院における高質で戦略的な人材養成拠点を形成。

【内容】

- 未来医療研究人材養成拠点形成事業 16億円
 - ◆世界の医療水準の向上及び日本の医療産業の活性化に貢献するため「メディカル・イノベーション推進人材」を養成。
また、将来の超高齢社会における地域包括ケアシステムに対応するため「リサーチマインドを持った総合診療医」を養成。
64,800千円 × 25件
- がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 16億円
 - ◆複数の大学がそれぞれの個性や特色、得意分野を活かしながら相互に連携・補完して教育を活性化し、がん専門医療人養成のための拠点を構築。
105,683千円 × 15件

政策目標

- 我が国の医療水準の維持向上及び医療産業の活性化を促進する人材養成
- 大学の地域医療・社会への貢献による将来の医療不安等の解消

大学・大学院及び附属病院における 人材養成機能強化事業

(平成26年度予算額：15億円)

平成27年度予定額：10億円

大学改革推進等補助金

背景・課題

- 健康長寿社会の実現には、高度な医療提供体制の構築が必要であり、医療安全管理や感染制御等の病院基盤部門等を担う医師等の養成や体制の充実、高度な知識・技能を有する医師等の養成が必要。また、質の高い医療を支援する看護師・薬剤師等のメディカルスタッフの養成が必要。
- 我が国の医学教育では、基礎医学を志す医師の減少に伴う基礎医学教育・研究の質の低下や、諸外国に比べて期間・内容ともに不十分とされている臨床実習の充実が喫緊の課題。
- 医師不足や医療の高度化を背景に、医療の効果的、効率的な提供を目的とするチーム医療の推進が医療全体の課題。

対応・内容

【対応】

- 医療の高度化等に対応するため、優れた専門医療人材（医師、歯科医師、看護師、薬剤師等）を養成するとともに教育体制の充実を図る。

【内容】

- | | |
|---------------------------------|------------------------------------|
| ○課題解決型高度医療人材養成プログラム | 8億円 |
| ◆医師・歯科医師を対象とした教育プログラム | 40,000千円×14件 |
| ◆看護師・薬剤師等を対象とした教育プログラム | 20,000千円×12件 |
| ○基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成 | 2億円 |
| ◆医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成 | 12,960千円×10件 |
| ◆グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実 | 6,869千円×10件 |
| ◆医学・歯学教育認証制度等の実施 | (医) 23,328千円×1件
(歯) 11,664千円×1件 |
| ○専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業 | 0.1億円 |
| ◆看護系大学教員養成機能強化事業 | 12,960千円×1件 |

政策目標

- 社会から求められる多様な医療ニーズに対応できる優れた専門医療人材の養成
- 医療の安全確保や質の向上を図るための大学病院の体制強化
- 質の高い医療関連職種 of 養成・活用促進

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究

(新 規)

平成 2 7 年度予定額：1 億円

大学改革推進委託費

背景・課題

- 2025年には3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、現在の我が国の医療・介護サービスの提供体制では十分に対応できないことが見込まれている。このため、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保することで、住み慣れた地域での継続的な生活を可能とすることが必要とされている。
- これらを実現するため、昨年6月に医療法、介護保険法等が改正され、医療・介護の連携強化、地域医療支援センターによる地域の医師確保支援、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等に取り組むこととされているほか、医師養成の改善・見直しに向けた検討が行われている。
- 例えば、医学・歯学教育については、平成13年に学生が卒業時まで身に付けておくべき必須の実践的能力の到達目標を定めたモデル・コア・カリキュラムを策定し、各国公私立大学においてこれを踏まえた教育が実施されているが、これまでも社会状況の変化等に対応して、改訂を行ってきたところ。

対応・内容

【対応】

- 我が国における今後の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野のニーズに対応するため、大学及び大学院における医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施する。

【内容】

- 医師、歯科医師、その他の医療関係職種について、将来の医療提供体制の構築に向けて、大学・大学院において、今後どのような医療人材養成を行っていくべきか検討するための調査・研究を行う。

具体的には、次期モデル・コア・カリキュラムの改訂等に向けて、現状の分析や海外の動向について、調査・研究を実施する。

(主な調査研究テーマ)

- ・ 医学教育モデル・コア・カリキュラム等の次期改訂に向けた調査・研究
- ・ 医学系大学院における教育研究の実態に関する調査・研究
- ・ 地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査・研究

等

政策目標

- 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に貢献できる医療人の養成
- 医療の進歩に貢献できる研究者、高度専門医療人材の養成

大学等の留学生交流の充実

(平成26年度予算額：355億円)

平成27年度予定額：353億円

(内訳) 政府開発援助外国人留学生給与 167億円(167億円)
留学生交流支援事業費補助金 85億円(82億円)等

背景・課題

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材を育てることが急務。
- 人材の獲得競争が激化する中、日本経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくには、優秀な外国人留学生を我が国に呼び込むとともに、日本での就職を希望する外国人留学生に対して定着のための支援を行うことが重要。

対応・内容

【対応】

- 意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。
- 「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を高め、優秀な外国人留学生を確保するため、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を強化する。

【内容】

◆大学等の海外留学支援制度の拡充等 92億円

○大学等の海外留学支援制度の拡充 92億円

・海外留学のための奨学金等支給による経済的負担の軽減

・大学院学位取得型

学位取得を目指し、海外の大学院に留学する学生に奨学金等を給付(250人→270人)

・協定派遣型

大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する学生に奨学金を給付(20,000人→22,000人)

・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進

・協定受入型

大学間交流協定等に基づく短期留学生に奨学金を給付(5,000人→7,000人)

○日本人の海外留学促進のための広報活動等 1億円

- 日本留学への誘い、入り口（入試・入学・入国）の改善 7億円
 ・留学コーディネーター配置事業の拡充（3拠点→4拠点）等
- 大学等のグローバル化の推進【再掲】
 ・スーパーグローバル大学等事業
 ・大学の世界展開力強化事業
- 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れの推進 243億円
 ・外国人留学生奨学金制度
 国費外国人留学生制度 11,263人
 大学等の海外留学支援制度
 <協定受入型>5,000人→7,000人【再掲】
 文部科学省外国人留学生学習奨励費 7,070人
 ・住環境・就職支援等受入れ環境の充実 6件【新規】等

政策目標

海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を推進し、日本人の海外留学に対する経済的な支援等を拡充することにより、海外留学者の更なる増加を図る。

また、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための奨学金や受入れ環境の充実を図り、海外から日本への留学生の増加を図る。